

平成 30 年度事業計画書

経済社会の急速な変化の下で厳しさを増す市場環境にあって、
会員のさらなる発展を図るため、あるべき姿を提案するとともに、
市場の成長に向けた戦略の検討、税制改正要望活動の推進、
登録事業体制の整備等の諸施策を実施する。

具体的取り組み

1. 経営の安定的発展に向けた取り組み

1) 環境変化に対応した経営の方向性の検討及び乗用車市場成長戦略への取り組み

- (1) 乗用車ディーラービジョンの提言
- (2) 大型車ディーラーを取り巻く新たなテーマへの取り組み
 - ①次期大型車ディーラービジョンへの取り組み
 - ②大型車販売業界としての取り組み
- (3) 乗用車市場成長戦略への取り組み
- (4) 自販連会員総合調査の実施
- (5) 会員セミナーの開催
- (6) 海外自動車事情視察団等の派遣

2) 人材に関する諸課題への取り組み

- (1) 採用・育成等に関する事例研究及び情報提供
- (2) 国土交通省の整備人材確保・育成政策への参画
- (3) 次世代経営幹部育成等への取り組み
- (4) 自動車教育支援活動への協力

3) 部門別事業活動の諸課題への取り組み

- (1) 新車部門
 - ①成長戦略関連テーマへの取り組み
 - ②サポカー、ASV等の普及への取り組み
 - ③新車登録平準化等への取り組み
- (2) 中古車部門
 - ①成長戦略関連テーマへの取り組み
 - ②輸出等中古車流通の調査・研究
 - ③日本自動車査定協会の活動への参画
- (3) サービス部門
 - ①成長戦略関連テーマへの取り組み
 - ②サービス部門の生産性向上への取り組み
 - ③自動車整備関連施策への取り組み
- (4) 保険部門
- (5) 法制部門
 - ①労働法制等に係る議論への対応
 - ②自動車公正取引協議会の活動への参画

4) 会員定期ブロック懇談会の開催

2. 車体課税の負担軽減・簡素化の実現

3. 登録事業体制の整備に向けた取り組み

- 1) OSS 抜本拡大に向けた取り組み
- 2) 図柄入りナンバー制度導入に向けた取り組み
- 3) 登録事業におけるセキュリティ確保に向けた取り組み

4. 交通安全・環境問題への取り組み

- 1) 交通安全対策推進協議会を通じた交通安全活動の推進
- 2) 盲導犬育成助成事業の推進と見直し
- 3) 環境活動に関する事例収集と情報提供
- 4) 自動車リサイクル法の円滑な運用への取り組み

5. コンプライアンス等の確保への取り組み

- 1) コンプライアンスの徹底
 - (1) 自販連倫理綱領の徹底
 - (2) 各種関係法令の遵守
- 2) 消費者保護法制の改正等への対応
- 3) 自動車相談業務の充実等

6. 統計情報の充実

7. 広報活動の充実

- 1) ホームページ等における情報発信の充実及び双方向性の拡充
- 2) 読者投稿、有識者寄稿の拡充等、機関誌による情報提供の充実

1. 経営の安定的発展に向けた取り組み

1) 環境変化に対応した経営の方向性の検討及び乗用車市場成長戦略への取り組み

(1) 乗用車ディーラービジョンの提言

中長期の国内乗用車市場動向の見通し及び今後の市場環境の変化を分析するとともに、I o T・I C T等I Tを活用した事例研究などに取り組む。

- ① I o T・I C T等ディーラー経営におけるI T活用のさらなる研究
- ② 「道の駅」、「高速道路のS A」等、自動車関連ビジネスの研究
- ③ 自動運転等の進展に伴うディーラーの事業活動における諸課題の研究
- ④ バリューチェーン、地域別市場特性などの一層の研究

(2) 大型車ディーラーを取り巻く新たなテーマへの取り組み

① 次期大型車ディーラービジョンへの取り組み

2017年版大型車ディーラービジョンからの提言を軸に、社会環境の変化への対応、I o T・I C T等I Tによる新サービスの研究、人材力の強化、設備刷新及び職場環境の改善等経営基盤強化への対応、架装、物流システム、レンタル事業等の新規事業開発など、大型車を取り巻く諸課題に取り組む。

② 大型車販売業界としての取り組み

大型車販売業界に対する理解促進、魅力向上への検討、人材不足等将来に向けた業界共通課題への対応等、大型車販売業界の成長戦略を追求するとともに、国内外の事例研究に取り組む。

(3) 乗用車市場成長戦略への取り組み

若年者を中心とした新たな需要喚起、次世代自動車普及の推進、自動運転やA I活用等先進的な技術革新及び国内外における先鋭的な事例研究など、中長期的な課題について引き続き研究を進める。

(4) 自販連会員総合調査の実施

関係する委員会、部会等からの提言を踏まえ、調査内容の検討など会員の利便性を向上するとともに、円滑に調査を実施する。

(5) 会員セミナーの開催

会員従業員のゆとりと豊かさを支援するセミナーを3か所で開催する。

(6) 海外自動車事情視察団等の派遣

- ①アメリカ西海岸・ハワイ自動車事情視察団
- ②アメリカ東部自動車事情視察団

※必要に応じて専門視察団等を派遣する。

2) 人材に関する諸課題への取り組み

(1) 採用・育成等に関する事例研究及び情報提供

人材の採用、育成問題等について、離職者の離職原因の調査、規模別及び地域別特性に関する分析、人材の流出入に係る他業種の研究、女性、高齢者、外国人など多様な人材活用等の研究に取り組む。

(2) 国土交通省の整備人材確保・育成政策への参画

国土交通省の報告書を踏まえ、「自動車整備人材確保・育成推進協議会」及び「検討会」を通じて、引き続きエンジニアの人材不足を解消するための取り組みを進める。

(3) 次世代経営幹部育成等への取り組み

系列や地域の枠を越えた研修、交流の場を作り、若手経営者候補及び中堅幹部人材の育成に取り組む。

(4) 自動車教育支援活動への協力

日本自動車教育振興財団の活動を継続的に支援し、自動車技術者の育成や交通安全教育に寄与するとともに、都道府県の「自動車教育推進協議会」を通じて、地域活動に協力する。

3) 部門別事業活動の諸課題への取り組み

(1) 新車部門

①成長戦略関連テーマへの取り組み

自動運転やA I 等 I T の活用、クルマと相乗効果のある関連ビジネス等に関する研究に取り組む。

②サポカー、A S V 等の普及への取り組み

政府が進める第6期先進安全自動車（A S V）推進検討会に参画するとともに、「安全運転サポート車」の普及啓発に向けた取り組みに協力する。

③新車登録平準化等への取り組み

登録平準化を促進するため継続して支部別の下旬比率実績調査を実施し、ディーラー業務の効率化に取り組む。

(2) 中古車部門

①成長戦略関連テーマへの取り組み

会員総合調査の結果等を踏まえ、残価型クレジット、メンテナンスパック等の拡販に資する好事例の取材、研究を行う。

②輸出等中古車流通の調査・研究

中古車の市場価値の向上及び国内新車市場の拡大に向け、大手中古車専門者の動向及び中古車輸出に係る国内外の事例について調査・研究を行う。

③日本自動車査定協会の活動への参画

各委員会等に参画し、中古車市場価格を適正に反映した基準のあり方を協議していくとともに、査定士技能コンテスト等に協力する。

(3) サービス部門

①成長戦略関連テーマへの取り組み

E V等の普及やA S V技術の進展によるサービス部門への影響について研究を行う。

②サービス部門の生産性向上への取り組み

会員総合調査結果における入庫獲得状況、メカニックの採用難が続く中での生産性向上の好事例等の研究を行う。

③自動車整備関連施策への取り組み

自動車点検整備推進協議会の幹事団体として、引き続き「自動車点検整備推進運動」を展開するとともに、整備工場の建替え等の実態について国土交通省と情報共有を図るほか、指定整備工場の設備要件緩和等各種規制緩和への要請、要望を行う。

(4) 保険部門

保険部門の成長戦略への取り組みについて、自動車保険料負担軽減に関する検討、サポカー、A S Vあるいは自動運転など最新技術への対応に関する事例調査、研究及び改正保険業法への対応を進める。

(5) 法制部門

①労働法制等に係る議論への対応

働き方改革等の議論について、その動向を把握するとともに、改正労働基準法への対応を検討する。

②自動車公正取引協議会の活動への参画

各委員会等に参画し、自動車公正競争規約における各種表示のあり方等の一層の遵守徹底、普及に協力する。

4) 会員定期ブロック懇談会の開催

引き続き全国で3か所を選定しブロック懇談会を行うとともに、さらなる内容拡充・強化を図る。7月に鹿児島、札幌、9月に兵庫（淡路島）で開催する。

2. 車体課税の負担軽減・簡素化の実現

平成31年10月の消費税10%への引き上げを見据え、平成29年度税制改正大綱に明記された「自動車の保有に係る税負担の軽減に関する必要な措置」の具体的な検討を行い、車体課税の負担軽減と簡素化の実現を要望する。また、関係団体等とともにユーザー参加型イベントや街頭活動を推進し、世論喚起を行う。

3. 登録事業体制の整備に向けた取り組み

1) O S S 抜本拡大に向けた取り組み

O S S 抜本拡大に向け、引き続き普及活動に努めるほか、会員対象の説明会等の充実、「O S S 申請共同利用システム」の操作テキストや動画コンテンツの提供等、支援事業のさらなる充実を図る。

また、新たにO S S 用のメールマガジンの配信、TV会議システム等さらなる情報支援システムの整備を図る。

2) 図柄入りナンバー制度導入に向けた取り組み

図柄入りナンバー地方版の普及に向け、会員及び支部が円滑な対応が図れるよう情報提供等の支援を行う。

3) 登録事業におけるセキュリティ確保に向けた取り組み

個人情報保護法、マイナンバー制度に対応するため、マニュアルの作成等、代行センターのセキュリティ確保を図る。

4. 交通安全・環境問題への取り組み

1) 交通安全対策推進協議会を通じた交通安全活動の推進

第10次交通安全基本計画（計画期間は平成28年度から平成32年度）を踏まえ、「セーフティアドバイザーハンドブック」を改訂するとともに、都道府県の「交通安全対策推進協議会」を軸として交通安全活動を展開する。

また、日本自動車会議所が主催する「交通安全。アクション2018」に協力する。

2) 盲導犬育成助成事業の推進と見直し

盲導犬育成団体と連携して、「公益信託自販連盲導犬育成基金」による盲導犬育成事業を推進し、視覚障害者の福祉向上と交通安全に取り組む。また、同基金の信託財産費消後の運営については、支部のイニシアティブによる事業の継続を検討する。

3) 環境活動に関する事例収集と情報提供

関係省庁による環境活動に協力し、エコドライブ普及推進活動等を行うとともに、同活動に取り組んでいる地域の事例を紹介する。

4) 自動車リサイクル法の円滑な運用への取り組み

再生資源利用等の進んだ自動車へのインセンティブ制度の検討等、自動車リサイクル法の円滑な運用について、関係省庁、関係団体と連携を図り、引き続き普及に取り組む。

5. コンプライアンス等の確保への取り組み

1) コンプライアンスの徹底

(1) 自販連倫理綱領の徹底

「自販連倫理綱領」のより一層の徹底を図る。

(2) 各種関係法令の遵守

「自販連会員のための個人情報保護マニュアル」により、個人情報保護法の会員への周知徹底を図る。

また、割賦販売法、特定商取引法、道路運送車両法、暴力団排除条例等、関係法令の遵守について、引き続き周知徹底を図る。

2) 消費者保護法制の改正等への対応

民法の改正等に対応するため、「自販連モデル注文書」及び「モデル約款」の見直し等を行う。

3) 自動車相談業務の充実等

自動車相談ブロック研修会の開催のほか、会員の要望に応じた個別研修会を実施するとともに、メールマガジンの活用等、会員における顧客対応の充実・強化を図る。また、自動車公正取引協議会が主催する懇談会に参画し、各地域の行政機関及び関係団体との連携を図る。

さらに、会員相談室において、会員から寄せられる契約等に関する相談業務の充実を図る。

6. 統計情報の充実

自動車登録情報をより一層活用した統計データの作成に取り組み、会員、支部等からの多様なニーズへの対応など統計情報の充実を図る。

7. 広報活動の充実

1) ホームページ等における情報発信の充実及び双方向性の拡充

ホームページ、フェイスブック、メールマガジン及び機関誌等を通じて、各種情報を随時発信する。また、会員及び一般ユーザーから広く意見を聴くため、ホームページを利用して幅広いアンケート調査等を実施する。

2) 読者投稿、有識者寄稿の拡充等、機関誌による情報提供の充実

発行部数の拡大、会員をはじめ各方面からの投稿の促進、有識者からの寄稿の拡充を図り、月刊「自動車販売」をより読みごたえがあり、親しみが持てるよう内容の充実を図る。

平成 30年度収支予算書

平成30年度予算

(単位:千円)

科目	実施事業等 会計	その他会計			法人会計	合計	摘要	前年度予算	増減		
		収益事業	共益事業	計							
経常収益	受取会費	会費	1	0	0	518,290	518,290	518,290	系列会費、台数割会費など	514,460	3,830
		(第一会費)	2	0	0	1,450	1,450	1,450	12系列販協会費	1,450	0
		(第二会費)	3	0	0	442,000	442,000	442,000	均等割会費、台数割会費	439,000	3,000
		(第三会費)	4	0	0	60,000	60,000	60,000	税法制対策関係	59,000	1,000
		(賛助会費)	5	0	0	14,840	14,840	14,840	三菱ふそう、UDトラック、輸入組合	15,010	▲170
	事業収益	統計賛助金	6	4,950	0	0	0	4,950	自工会、輸入組合登録統計作成費用	5,910	▲960
		印刷物売上	7	0	90,000	0	90,000	90,000	取得税額一覧表、自動車登録統計情報、型式早見表等	94,000	▲4,000
		電子代理申請運用負担金収入	8	0	0	0	0	0	電子代理申請運用費の支部負担金	2,500	▲2,500
		幹旋品売上	9	0	1,100	0	1,100	1,100	ナンバープレート専用BOX	0	1,100
		監修料収入	10	0	1,000	0	1,000	1,000	契約書、注文書の監修料	1,000	0
		留保登録委託手数料収入	11	0	14,660	0	14,660	14,660	信販・クレジット会社等への書類代理交付業務の委託手数料	14,000	660
		電子代理申請利用料収入	12	0	2,450	0	2,450	2,450	電子代理申請共同利用システム業務委託手数料	4,300	▲1,850
	その他事業収入	13	11,600	0	0	0	11,600	研修会等の会費収入	11,800	▲200	
	雑収益	賞与引当金戻入	14	0	460	2,840	3,300	3,300	賞与引当金戻入	3,250	50
		受取利息	15	0	0	7,200	7,200	7,200	預金利息等	7,100	100
		雑収入	16	0	17,000	3,500	20,500	20,500	広告料等	20,500	0
	経常収益計	17	16,550	126,670	531,830	658,500	0	675,050		678,820	▲3,770
事業費	税制法制対策費	18	60,000	0	0	0	60,000	自動車関係税制・法制の対策費用等	59,000	1,000	
	流通対策費	19	30,800	0	0	0	30,800	会員定期ブロック懇談会費用、会員セミナー、定期点検等	29,200	1,600	
	統計費	20	18,600	0	0	0	18,600	新車・中古車登録統計、MOTAS対応等	18,200	400	
	調査研究費	21	46,500	0	0	0	46,500	会員総合調査、ディーラービジョンに関する調査費等	41,000	5,500	
	連絡協議費	22	4,600	0	0	0	4,600	会員、支部、諸団体との連絡等	3,000	1,600	
	指導講習費	23	600	0	0	0	600	職員研修等	600	0	
	図書費	24	1,000	0	0	0	1,000	備付け参考図書、新聞代等	1,200	▲200	
	広報費	25	5,500	12,200	0	12,200	17,700	月刊自動車販売等	18,500	▲800	
	委員会費	26	10,200	0	0	0	10,200	委員会、専門部会開催費用	13,200	▲3,000	
	一般会議費	27	9,700	0	0	0	9,700	系列販協会議、全国支部専務理事会開催費用等	12,500	▲2,800	
	旅費	28	7,200	1,500	0	1,500	8,700	支部開催会議等出席旅費等	9,500	▲800	
	関係団体会費	29	12,900	0	0	0	12,900	公取協、経団連等関係団体会費	18,300	▲5,400	
	海外調査費	30	5,300	0	0	0	5,300	海外調査関係費用	5,630	▲330	
	印刷費	31	3,000	54,000	0	54,000	57,000	会員名簿、各種報告書、諸統計資料、各種出版物、事務用印刷等	64,000	▲7,000	
	幹旋品仕入	32	0	1,080	0	1,080	1,080	ナンバープレート専用BOX	0	1,080	
	電子代理申請運用費	33	0	200	0	200	200	自検協との業務委託に基づく費用	10,300	▲10,100	
	事業／事業費計	34	215,900	68,980	0	68,980	0	284,880		304,130	▲19,250
事業／人件費	報酬	35	6,000	0	0	0	6,000	役員報酬	6,000	0	
	給料	36	53,520	16,300	0	16,300	69,820	職員給料	60,600	9,220	
	賞与	37	22,305	5,190	0	5,190	27,495	年2回	26,800	695	
	諸手当	38	8,375	2,440	0	2,440	10,815	超過勤務手当等	7,300	3,515	
	法定福利費	39	14,660	4,840	0	4,840	19,500	社会保険料事業主負担分	15,200	4,300	
	賞与引当金繰入	40	1,835	630	0	630	2,465	賞与引当金繰入	2,700	▲235	
	退職給与引当金繰入	41	6,460	1,480	0	1,480	7,940	職員退職引当金繰入	7,700	240	
事業／人件費計	42	113,155	30,880	0	30,880	0	144,035		126,300	17,735	
事業／管理費	交通費	43	3,100	2,100	0	2,100	5,200	通勤費、連絡用交通費	4,700	500	
	通信費	44	2,400	1,700	0	1,700	4,100	電話代、切手代、宅配便等	4,100	0	
	事務用品費	45	800	400	0	400	1,200	事務用消耗品代	1,200	0	
	福利厚生費	46	1,050	750	0	750	1,800	職員福利厚生費	1,600	200	
	保険料	47	850	550	0	550	1,400	総合福祉団体定期保険、出張傷害保険等	1,400	0	
	賃借料	48	28,100	17,400	0	17,400	45,500	事務室賃借料	45,500	0	
	水道光熱費	49	600	200	0	200	800	電気代等	800	0	
	清掃費	50	900	300	0	300	1,200	室内清掃費	1,200	0	
	減価償却費	51	7,000	5,000	0	5,000	12,000	資産償却	12,500	▲500	
	諸税公課	52	0	7,000	0	7,000	7,000	消費税、印紙代等	8,700	▲1,700	
	リース料	53	200	250	0	250	450	統計関係回線伝送システムリース料他	800	▲350	
雑費	54	1,000	800	0	800	1,800	保管料等	2,000	▲200		
事業／管理費計	55	46,000	36,450	0	36,450	0	82,450		84,500	▲2,050	
事業費計	56	375,055	136,310	0	136,310	0	511,365		514,930	▲3,565	

(単位:千円)

科目	実施事業等 会計	その他会計			法人会計	合計	摘 要	前年度予算	増減		
		収益事業	共益事業	計							
管理 ／ 人件費	報 酬	57	0		0	48,000	48,000	役員報酬	48,000	0	
	給 料	58	0		0	25,180	25,180	職員給料	33,400	▲ 8,220	
	賞 与	59	0		0	11,505	11,505	年2回	15,200	▲ 3,695	
	諸 手 当	60	0		0	2,285	2,285	超過勤務手当等	5,700	▲ 3,415	
	法 定 福 利 費	61	0		0	5,100	5,100	社会保険料事業主負担分	12,200	▲ 7,100	
	賞 与 引 当 金 繰 入	62	0		0	585	585	賞与引当金繰入	600	▲ 15	
	退 職 給 与 引 当 金 繰 入	63	0		0	2,660	2,660	職員退職引当金繰入	2,500	160	
	管 理 人 件 費 計	64	0	0	0	95,315	95,315		117,600	▲ 22,285	
	管理 ／ 管理費	総 会 費	65	0		0	7,100	7,100	総会開催費用	8,400	▲ 1,300
		理 事 会 費	66	0		0	9,500	9,500	理事会、常任理事会費用	9,300	200
		交 通 費	67	0		0	1,800	1,800	通勤費、連絡用交通費	2,300	▲ 500
		通 信 費	68	0		0	2,400	2,400	電話代、切手代、宅配便等	2,900	▲ 500
		事 務 用 品 費	69	0		0	400	400	事務用消耗品代	600	▲ 200
		消 耗 品 費	70	0		0	200	200	雑消耗品代	200	0
		福 利 厚 生 費	71	0		0	500	500	職員福利厚生費	700	▲ 200
		慶 弔 費	72	0		0	3,000	3,000	会員、関係者慶弔費用	3,000	0
		自 動 車 費	73	0		0	7,800	7,800	社用車維持費	8,100	▲ 300
		保 険 料	74	0		0	300	300	総合福祉団体定期保険、出張傷害保険等	300	0
		賃 借 料	75	0		0	14,800	14,800	事務室賃借料	14,800	0
		水 道 光 熱 費	76	0		0	200	200	電気代等	200	0
		清 掃 費	77	0		0	500	500	室内清掃費	500	0
		営 繕 費	78	0		0	300	300	OA機器等の保守修理代	300	0
		減 価 償 却 費	79	0		0	2,300	2,300	資産償却	1,400	900
		諸 税 公 課	80	0		0	1,300	1,300	印紙代等	500	800
		身 障 者 雇 用 促 進 費	81	0		0	8,700	8,700	身体障害者雇用促進に係る費用	11,520	▲ 2,820
		身 障 者 雇 用 促 進 納 付 金	82	0		0	410	410	身体障害者雇用促進に係る納付金	300	110
		リ ー ス 料	83	0		0	100	100	統計関係回線伝送システムリース料他	100	0
		雑 費	84	0		0	300	300	保管料等	1,000	▲ 700
外 部 監 査 委 託 費	85	0		0	9,500	9,500	外部監査委託費用	9,000	500		
役 員 退 職 引 当 金 繰 入	86	0		0	6,600	6,600	役員退職引当金繰入	8,700	▲ 2,100		
管 理 管 理 費	87	0	0	0	78,010	78,010		84,120	▲ 6,110		
管 理 費 計	88	0	0	0	173,325	173,325		201,720	▲ 28,395		
経 常 費 用 計	89	375,055	136,310	136,310	173,325	684,690		716,650	▲ 31,960		
評 価 損 益 調 整 前 経 常 増 減 額	90	▲ 358,505	▲ 9,640	531,830	522,190	▲ 173,325	▲ 9,640	▲ 37,830	28,190		
投資有価証券 評価損益	投 資 有 価 証 券 評 価 益	91	0	0	0	0	0		0	0	
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	92	0	0	0	0	0		0	0	
当 期 経 常 増 減 額	93	▲ 358,505	▲ 9,640	531,830	522,190	▲ 173,325	▲ 9,640	▲ 37,830	28,190		
経 常 外 収 益	建 物 売 却 益	94	0	0	0	0	0		0	0	
	建 物 付 属 設 備 売 却 益	95	0	0	0	0	0		0	0	
	構 築 物 売 却 益	96	0	0	0	0	0		0	0	
	造 作 売 却 益	97	0	0	0	0	0		0	0	
	機 械 及 び 装 置 売 却 益	98	0	0	0	0	0		0	0	
	車 両 売 却 益	99	0	0	0	0	0		0	0	
	什 器 備 品 売 却 益	100	0	0	0	0	0		0	0	
	土 地 売 却 益	101	0	0	0	0	0		0	0	
	ソ フ ト ウ ェ ア 売 却 益	102	0	0	0	0	0		0	0	
	電 話 加 入 権 売 却 益	103	0	0	0	0	0		0	0	
経 常 外 収 益 計	104	0	0	0	0	0		0	0		
経 常 外 増 減	建 物 売 却 損	105	0	0	0	0	0		0	0	
	建 物 付 属 設 備 売 却 損	106	0	0	0	0	0		0	0	
	構 築 物 売 却 損	107	0	0	0	0	0		0	0	
	造 作 売 却 損	108	0	0	0	0	0		0	0	
	機 械 及 び 装 置 売 却 損	109	0	0	0	0	0		0	0	
	車 両 売 却 損	110	0	0	0	0	0		0	0	
	什 器 備 品 売 却 損	111	0	0	0	0	0		0	0	
	土 地 売 却 損	112	0	0	0	0	0		0	0	
	ソ フ ト ウ ェ ア 売 却 損	113	0	0	0	0	0		0	0	
	電 話 加 入 権 売 却 損	114	0	0	0	0	0		0	0	
雑 損 失	115	0	0	0	0	0		0	0		
予 備 費	116	0			0	0		0	0		
経 常 外 費 用 計	117	0	0	0	0	0		0	0		
当 期 経 常 外 増 減 額	118	0	0	0	0	0		0	0		
他 会 計 振 替 額	119	0	0	▲ 173,325	▲ 173,325	173,325	0	0	0		
税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産	120	▲ 358,505	▲ 9,640	358,505	348,865	0	▲ 9,640	▲ 37,830	28,190		

